

労 働 災 害 発 生 状 況

平成31年（平成31年2月末統計）

二戸労働基準監督署

業 種	業 種	当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品																		
	上記以外の食料品	1	3	2	1	50.0%	2	1											
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品	2	2	1	1	100.0%		2											
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業			1		-1													
	窯業土石	1	2		2		1	1											
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具			1		-1													
	輸送用機械製造																		
	電気・ガス																		
その他の製造																			
小計		4	7	5	2	40.0%	3	4											
鉱業																			
建設業	土木工事			2		-2													
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	1	2		2		1	1										
		木造家屋	2	2	1	1	100.0%	2											
		その他の建築工事			4 (4)		-4												
	その他の建設																		
小計		3	4	7 (4)	-3	-42.9%	3	1											
運輸交通業	道路貨物運送業			3 (1)		-3													
	その他の運輸交通業			1		-1													
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業	1	2	1	1	100.0%	1	1											
畜産水産業	畜産業	2	3	1	2	200.0%	1	2											
	水産業																		
商業	小売業	1	1	2	-1	-50.0%		1											
	その他の商業	1	1	1	0	0.0%		1											
通信業				2 (1)		-2													
保健衛生業	社会福祉施設																		
	その他の保健衛生業																		
接客娯楽業	旅館業																		
	飲食店																		
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)	2	5 (2)	2	3	150.0%	4 (2)	1											
合 計		14	23 (2)	25 (6)	-2	-8.0%	12 (2)	11											

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。